

令和2年度 横浜市民意識調査 結果速報

横浜市では、市民の皆様の日常生活を意識と行動の両面からとらえ、生活意識や生活構造を明らかにし、市政運営や政策立案の基礎資料として活用することを目的に、昭和47年度から毎年、市民意識調査を実施しています。

今年度の調査について、単純集計の結果がまとまりましたので、速報としてお知らせします。また、単純集計データをオープンデータとして公開します。詳しくは次のURLをご参照ください。

<https://www.city.yokohama.lg.jp/city-info/seisaku/torikumi/shien/shiminisiki/ishiki2020.html>
今後、年齢別や地域別等の集計・分析を行い、報告書を令和3年3月頃に公表する予定です。

調査結果から

- 1 市政**について、満足している人が最も多い公共サービスは、13年連続で「**バス・地下鉄などの便**」、要望が最も多い公共サービスは、平成23年度以降10年連続で「**地震などの災害対策**」

▶「調査結果のポイント」①

- 特集** **2 人口が減少すること**を、望ましいと思う人は**8.8%**、望ましくないと思う人は**61.2%**
(それぞれ「どちらかといえば」を含む。)

望ましいと思う理由は、「今は人が多過ぎると思うから」が最多。一方、望ましくない理由は、「年金や介護保険などの社会保障に支障が生じると思うから」が最多で、続いて「労働力不足により経済活動に支障が生じると思うから」

▶「調査結果のポイント」③、④

- 特集** **3** 今後そうなると思う**横浜のまち**は、「医療体制が充実している」まちが**53.8%**で最多。次いで「豊かな自然がある」(**39.9%**)、「高齢者や障害のある人も暮らしやすい」(**38.4%**)まちの順

▶「調査結果のポイント」⑤

- 特集** **4 生活を取り巻く環境の変化**のうち、「仕事をする場所や時間が選択できるなど、新たな仕事スタイルが広がること」について期待している人は**67.7%**、不安に思っている人は**5.6%**。「行政手続のオンライン化が進むこと」について期待している人は**59.6%**、不安に思っている人は**17.6%**(すべて「どちらかといえば」を含む。)

▶「調査結果のポイント」⑥

調査の概要

特集 : 今年度調査の特集項目

	今年度	昨年度※
対象地域	横浜市全域	
対象者	市内に居住する18歳以上の方5,000人(外国人含む)	同3,200人
対象者の抽出方法	住民基本台帳から無作為抽出	
調査方法	調査票を郵送し、回答は郵送回答又はインターネット回答による。	調査票を郵送し、訪問回収する。
調査時期	令和2年10月8日～10月27日	令和元年5～6月
回収標本数	2,627票(回収率52.5%)	2,052票(回収率64.1%)

※ 新型コロナウイルス感染症の影響により、今年度は調査方法、調査時期及び対象者数を変更したため、参考情報として昨年度について併記します。

お問合せ先

政策局政策課データ活用推進等担当課長 小柳 八之

Tel 045-671-4087